

令和5年度 玉名市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		交付金 区分	総事業費 (決算額:円)	財源					事業の実績及び効果
					事業 初期	事業 終期			国	県	その他	一般財源 (交付金充当対象)	一般財源 (交付金充当対象外)	
1	1	くらしサポート課	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金(住民税均等割 非課税世帯分)【物価 高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 8,300世帯×70千円 事務費 6,518千円 ※事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料(システム改修)、人件費(会計年度任用職員)として支出 ④R5年度分の住民税非課税世帯(8,300世帯)	R6.1	R6.3	低所得	553,633,602				540,403,602	13,230,000	物価高騰の影響を受けている非課税世帯の低所得世帯に対し、対象世帯あたり70,000円を支援することで、経済的負担の解消の一助を担うことができた。
2	2	くらしサポート課	均等割世帯臨時特別 給付金【物価高騰対 策給付金】	①物価高が続く中で、住民税均等割のみ課税世帯も物価高に苦しんでいる低所得者世帯であるため、給付金による支援を行うことで生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2,000世帯×100千円=200,000千円 事務費 4,560千円 事務費の内容 需用費(事務用品、印刷製本費等)、役務費(通信運搬費、振込手数料)、システム改修委託料、人件費として支出 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(2,000世帯)	R6.3	R6.6	一体支援	184,017,110				184,017,110		物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯に対し、対象世帯あたり100,000円を給付することで、経済的負担の解消の一助を担うことができた。
3	3	くらしサポート課	子育て世帯臨時特別 給付金【物価高騰対 策給付金】	①物価高が続く中で、低所得者の子育て世帯の生活に深刻な影響を与えていることから、給付金による支援を行うことで生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の低所得者の子育て世帯 1,500人(18歳以下の子ども)×50千円=75,000千円 事務費 1,417千円 事務費の内容 役務費(通信運搬費、振込手数料)、システム改修委託料として支出 ④R5年度分の低所得者の子育て世帯 1,500人(18歳以下の子ども)	R6.3	R6.6	一体支援	39,530,350				39,530,350		物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、18歳以下の子ども1人あたり50,000円を給付することで、経済的負担の解消の一助を担うことができた。
4	7	くらしサポート課	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金(家計急変世帯 等分)【物価高騰対 策給付金】	①物価高が続く中で、住民税非課税世帯相当となった家計急変世帯及び住民税課税者からの被扶養者非課税世帯に対して1世帯当たり7万円の給付を実施する。 ②扶助費77,000千円 ③扶助費(1,100世帯×70千円=77,000千円) ※内訳 家計急変世帯:100世帯×70千円=7,000千円 住民税課税者からの被扶養者非課税世帯:1,000世帯×70千円=70,000千円 ④家計急変世帯(R5.1月～12月の収入が減少し、住民税非課税相当となった世帯)100世帯 R5年度住民税課税者からの被扶養者非課税世帯1,000世帯 ※基準日:R5.12.1時点 ※R5年度住民税課税者からの被扶養者非課税世帯については、財源として県の物価高騰対応支援交付金26,250千円を充当予定。 ※総事業費77,000千円のうち県交付金充当額26,250千円	R6.1	R6.4	低所得	48,090,000		21,000,000		27,090,000		物価高騰の影響により非課税世帯相当となった家計急変世帯及び住民税課税者からの被扶養者非課税世帯に対し、対象世帯あたり70,000円を支援することで、経済的負担の解消の一助を担うことができた。

令和5年度 玉名市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		交付金 区分	総事業費 (決算額:円)	財源					事業の実績及び効果	
					事業 始期	事業 終期			国	県	その他	一般財源 (交付金充当対象)	一般財源 (交付金充当対象外)		
5	11	総務課	LPガス使用世帯支援 事業	①物価高が続く中で、ガス代の価格高騰に対応するため、LPガス使用世帯へ現金給付による支援を行う熊本県LPガス協会に対し、市が補助金を交付。 ②補助金84,490千円 ③補助金(16,200世帯×4,000円=64,800千円+事務費19,690千円) ※対象世帯数は県LPガス協会調べ(H30年度) ※補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×7か月分により算出。 (事務費内訳) 人件費144,720千円、管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)80,740千円、振込手数料133,430千円、システム構築等10,810千円、郵便代46,231千円、業務管理費134,069千円 合計550,000千円のうち本市負担分19,690千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 ④玉名市内のLPガス使用世帯(LPガス協会を通じて使用世帯へ補助) ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県物価高騰対応支援交付金):42,245千円)	R5.10	R6.11	推奨事業	55,375,000		27,687,000			27,688,000		ガス代の価格高騰に対応するため、LPガスを使用している10,368世帯へ現金給付による支援を行う熊本県LPガス協会に対し、市が補助金を交付することで、LPガス使用世帯の経済的負担の解消の一助を担うことができた。
6	12	高齢介護課	介護保険事業所物価 高騰対策事業	①物価高が続く中で、高齢者施設等における光熱水費、食糧費、燃料費に係る物価高騰影響分を支援し、事業の安定的な運営を図る。 ②補助金16,040千円 ③補助金(居宅支援事業所及び福祉用具貸与販売事業所:30千円×25件、訪問系:30千円×38件、通所系:定員35人以下50千円×35件、定員36人以上100千円×9件、入所系:定員19人以下100千円×28件、定員20~39人200千円×24件、定員40~69人300千円×8件、定員70人以上500千円×3件) ④高齢者施設等(公立施設を含まない)	R5.4	R6.9	推奨事業	4,638,000					4,638,000		光熱水費、食糧費、燃料費の物価高騰の影響を受けている高齢者施設等55施設へ補助金を交付して、物価高騰等の影響を軽減することで、安定した事業運営を図ることができた。
7	13	子育て支援課	保育所等物価高騰対策 支援事業	①物価高が続く中で、物価高騰の影響を受けている私立保育所等を支援し、事業の安定的な運営を図る。 ②補助金9,601千円 ③補助金 R5.1~R6.3月)定員19人以下:76千円×3件、定員59人以下:253千円×1件、定員60人以上:456千円×20件 ④私立保育所、私立幼稚園、私立認定こども園、地域型保育事業所 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(保育所等物価高騰対策支援金補助金):4,800千円)	R5.4	R6.9	推奨事業	9,601,000		4,800,500			4,800,500		電気代の上昇など物価高騰の影響を受けている認定こども園や保育園等24施設へ補助金を交付して物価高騰等の影響を軽減する事で、安定した施設運営を図ることができた。
8	14	保健予防課	物価高騰対策公立病 院支援事業	①物価高騰の影響を受けている公立病院を支援し、事業の安定的な運営を図る。 ②補助金6,426千円 ③補助金(17千円×病床数378床) ④地方独立行政法人 くまもと県北病院	R5.10	R6.3	推奨	6,426,000					6,426,000		物価高騰の影響を受けている公立病院(1件)を支援することで、安定した事業運営を図ることができた。
9	15	農業政策課	畜産飼料・農業用被 覆資材購入緊急支援 事業	①物価高が続く中で、畜産業・施設園芸農家を支援するため、畜産飼料や農業用ビニールハウス被覆資材の価格高騰分の一部を補助する。 ②補助金20,367千円、通信運搬費9千円、手数料11千円 ③補助金(畜産飼料:想定補助平均単価543,700円×26件=14,136千円、農業用被覆資材:想定補助平均単価8,630円×722件=6,231千円)、通信運搬費(発送用切手代9千円)、手数料(振込手数料11千円) ④畜産農業者、農業者 748人	R6.1	R6.7	推奨事業	20,377,492					20,377,492		畜産飼料や農業用ビニールハウス被覆資材の価格高騰に対する支援として、畜産農家26件に対し飼料購入分として17,771,000円、園芸農家26件に対し被覆資材購入分として2,606,492円を交付したことで、畜産業・施設園芸農家の事業経営の悪化を抑制することができた。

令和5年度 玉名市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		交付金 区分	総事業費 (決算額:円)	財源				事業の実績及び効果	
					事業 始期	事業 終期			国	県	その他	一般財源 (交付金充当対象)		一般財源 (交付金充当対象外)
10	16	農業政策課	農林水産業燃油価格 緊急補填事業(農業)	①農業で使用する燃料の価格高騰が続く中で、事業者の経営支援として補助を行う。 ②補助金68,419千円 ③補助金(国セーフティネットの個人積立額の1/3以下、想定補助平均単価86,060円×795件=68,419千円) ④農業者	R5.11	R7.3	推奨事業	61,616,907				61,616,907		燃料の価格高騰の影響を受けている農業事業者に対し、価格高騰に係る経費に対する支援として、補助金を農業関係2団体に交付したことで、事業経営の一助を担うことができた。
11	17	水産林務課	農林水産業燃油価格 緊急補填事業(漁業)	①漁業で使用する燃料の価格高騰が続く中で、事業者の経営支援として補助を行う。 ②補助金2,100千円 ③補助金(国セーフティネットの個人積立額の1/3以下、想定補助平均単価42,860円×49件=2,100千円) ④漁業者	R6.1	R6.8	推奨事業	1,944,854				1,944,854		燃料の価格高騰の影響を受けている漁業事業者に対し、価格高騰に係る経費に対する支援として、補助金を漁業関係4団体に交付したことで、事業経営の一助を担うことができた。
12	18	商工政策課	LPガス利用事業者支 援事業	①物価高が続く中で、ガス代の価格高騰に対応するため、LPガスを使用している市内事業者へ支援を行う。 ②補助金5,130千円、通信運搬費30千円 ③補助金(価格上昇分の1/4相当、15千円×342件=5,130千円)、通信運搬費(発送用切手代30千円) ④LPガス使用事業者	R5.10	R6.11	推奨事業	3,614,988				3,614,988		ガス代の価格高騰に対応するため、LPガスを使用している239事業者へ補助金を交付することで、LPガス使用事業者の経済的負担の解消の一助を担うことができた。
合計								988,865,303	0	53,487,500	0	922,147,803	13,230,000	